

## 研究報告

# 大学に付設された教育研究センターの視察及び調査研究

松倉聡史<sup>1)\*</sup>、武田富美子<sup>2)</sup>、笹木葉子<sup>2)</sup>

<sup>1)</sup>名寄市立大学保健福祉学部社会福祉学科、<sup>2)</sup>名寄市立大学保健福祉学部看護学科

キーワード：大学に付設された教育研究施設、大学COC地(知)の拠点事業、教育研究センター

## 1. はじめに

本稿は、本学の青木紀学長が提唱してきた「コミュニティケア教育研究センター(仮称)」設立の構想のもとに、大学に付設された教育研究センターを視察訪問し、本学の新たな教育研究センターの設立の参考にしようとするものである。現在、本学に存在する名寄女子短期大学以来の地域貢献の役割を担ってきた伝統的な「道北地域研究所」と4年制大学の改組開学に伴って地域市民と学生との交流を主とする「地域交流センター」が並存するが、これらをいかに統合するかの課題も担っての調査研究となっている。

大学に附設された教育研究センターを研究対象として、稚内北星学園大学、小樽商科大学、大分県立看護科学大学を選択し、それぞれの教育研究施設を視察した。この3校を視察研究の対象とした理由は、各大学ともに「地域の教育力の向上とまちづくりで協働する地(知)の拠点整備事業(以下「大学COC地(知)の拠点事業」という)」に採択されており、本学が二度にわたって申請したにもかかわらず不採択に終わった結果をふまえて、いかなる新センターの設立が望ましいかを考察するためである。その点では、稚内北星学園大学と小樽商科大学は「大学COC地(知)の拠点事業」に関してはライバル校でもあったわけであり、名寄市立大学には不足していた地域貢献の課題が直接、検証できるのではないかと期待できる。大分県立看護科学大学については九州に存在する大学であり、直接の関係性はあまりないものの看護学科があり、教養教育においてもしっかりと基礎教育を実施しているなどの点では本学と共通しており、今後の地域貢献のモデルとして参考にできることが期待され、看護研究交流センターの組織・役割も本学の参考になるであろう。

名寄市立大学では青木紀学長が道北地域研究所での諮問会議で説明してきたが、諮問委員からも理解がむずかしいとか具体的なイメージが困難などの発言もあり、教授会懇談会でも教員から学部教育との関連での負担感が増加するのではないかと懸念も表明されている。

他大学での地域貢献の教育や研究施設等を実際に視察することにより、本学の新たな歩みを始めようとしている「コミュニティケア教育研究センター」の具体的なイメージ化や参考になることを目的とした調査研究である。

## 2. 稚内北星学園大学における「大学COC地(知)の拠点事業」の取り組み

### (1) 稚内北星学園大学の沿革と建学の精神

稚内北星大学は「道北宗谷地域に高等教育機関を」という道北地域住民の願いと地域からの多大な支援を受けて、1987年に北海道で最初の「公設民営」の短期大学として稚内市に創設された。こうした経緯からも稚内北星学園大学の学則第1条に「地域貢献する人材の育成」を建学の精神に掲げている。その後、2000年には情報ネットワーク社会の進展に即応した地域社会の発展と人材育成を目指した日本初の情報メディア学部という4年制の大学に改変した。情報化は、現在、グローバルに加速度的に進展しているとともに、地域社会にも深く浸透し、行政、産業、暮らしのあらゆる分野で地域の情報化を推進していく必要があるとの認

\*責任著者

住所 〒096-8641 北海道名寄市西4条北8丁目1番地

E-mail : matukura@nayoro.ac.jp

識に立って、2009年には地域創造学科を設置した。2015年には1学科5コース制を採用し、地域社会でどのように情報メディアの力を活用し、どのような仕事を通じて地域社会に貢献していくかという明確な目標設定のもとに全学共通の情報メディアの学問を基礎にコースごとのITシステムの構築、まちづくりのデザイン、コンテンツ制作、ビジネス、数学教育などの専門教育に結びつけている。「地域に根ざし、地域に学び、地域を創造する大学」として地域の未来を切り開く大学といった明確な目標が掲げられおり、地域貢献を教育・研究に位置づけている大学というのが最大の特徴である。

## (2) 稚内北星学園大学における「大学COC地(知)の拠点事業」の特徴

### ①稚内北星学園大学における「地域志向」の位置づけとその内容

稚内北星学園大学は「地域社会に貢献する人材の育成」を建学の精神としているが、その大学の目的・目標を踏まえた「地域志向」は「地(知)の拠点整備事業」に直接、活かされた取り組みとなっている。稚内北星学園大学の「大学COC地(知)の拠点事業」における地域志向の内容を二つの視点からまとめてみることにする。第一に、大学の教育と研究の成果を地域に還元し、地域づくりに活かしていくことを重視している。それは短期大学としての開学時から、情報メディアの最新の動向を研究し、高度情報化に適応する人材育成に携わり、4年制となっても「情報メディア学部」として情報メディア技術の修得だけでなく、その社会的意味を十全に把握すること(社会科学的理解)及び効果的な表現(コンテンツ制作・アート表現)も含めた幅広いスキルと知見を獲得できるカリキュラムを構成したことに現れている。こうした教育と研究の成果は地域の教育・行政・産業活動に活かされ、それらの活動を支える人材を育成することを目指すことこそが第一の大学像となっている。第二に地域社会とともに生き、地域文化をともに作りあげる大学になることを目指している。稚内北星学園大学は前市長や前教育長、地元教育界や産業界やまちづくり団体のリーダー、自治体職員や地元在住の学識経験者などの協力を得て、地域文化を継承し創造する拠点となっている。また、「街を教室に」というコンセプトのもとに、映像による地域情報発信を内容とした授業からは数多くのコンテスト受賞作品を生み出し、その活動の母体としたNPO法人の設立という成果も生んでいる。利尻島・礼文島における地域観光資源の開拓を目的とした域学連携事業にも学生が演習科目の一環として参画したり、課外活動を通じて小中学生の放課後学習支援などの実績を積んでおり、地域社会からの信頼を獲得している。また、社会人の生涯学習に応えられる昼夜開講制としている情報メディアの教育と研究の成果が社会人によって地域の医療や防災システムの現場で活かされ、大学の人材育成と地域貢献として大きな成果を上げている。

### ②地域を志向した教育・研究・社会貢献の現状と具体的取り組み

稚内北星学園大学の「大学COC地(知)の拠点事業」の対象とする「地域」の中心となる稚内市は760km<sup>2</sup>であり、東京23区を合わせた面積(621km<sup>2</sup>)よりも広く、その他の礼文町、利尻町、利尻富士町、豊富町、猿払町、幌延町、浜頓別町、中頓別町、江差町の9つ町村を合わせた宗谷総合振興局は4,600km<sup>2</sup>に達しており、京都府と同じ規模である。まず、稚内市とは「第4次稚内市総合計画 後期基本計画」に「大学と綿密な連携を保持しながら、市民に身近な教育機関となるよう、市民に対して生涯学習の機会を提供するとともに、大学の持つ教育設備等を地域へ開放・還元します。また、地域の人材と知識を集積する〈知(地)の拠点〉としての大学の姿を確立し、地域産業との結びつきを強めることで、地域振興・地域活性化につなげます」とあるように市と大学との密接さがうかがわれる。なお、稚内市及び9つの町村は「宗谷定住自立圏」を構成し、生活基盤や経済基盤を相互協力関係のもとで実施しようとしており、協定書にはすべて「稚内北星学園大学の活用を推進する」との一文が添えられている。利尻町とは教育委員会との協議を行い、学生による小中学生への学習支援を入り口としたさまざまな連携を行っている。また、豊富町の観光発信への協力を「社会教育課題」における演習課題としており、猿払町の小中学生への学生による通信による支援を実施しており、

宗谷唯一の高等教育機関としての期待に応えるように連携する自治体を拡大している。

教育の特徴としては1学科5コース制を採用しているが、専門教育においては教員ごとの個別の指導ではなく、コースごとの教員集団による指導によって学習効果を高めるという目的で、学生相互のコミュニケーションを図りながら問題解決に向かうことで、より高度な能力を発揮させている。また、地域課題の発見・解決のための「街を教室に」とするコンセプトを多く取り入れ、アクティブラーニングないしラーニングコミュニティの拠点として学内に「わくわくらぼ」を設け、学生の能動的かつ共同的な学習を支援している。さらに教職員と学生とが直に地域の人や課題にアクセスし、交流、協働することができるよう、中央商店街の空き店舗に「まちなかメディアラボ」を設けている。学生には情報メディアを活用するという実践的な学習を効果的に適用し、地域の課題解決に向けたプロセスにおいてコミュニケーション能力を高め、「地域活動報告会」を半期ごとに開催して社会とのつながりを実感させている。カリキュラムについては、共通科目で地域志向の基盤的な視点を学び、専門科目で学科ごとの専門性に応じた地域課題対応の演習・実習を行えるような整備を行い、地域志向科目として学生に明示している。また、講義・演習へ地元人材の招聘を拡大し、地域の歴史・文化や産業を学び、市民との交流で学生のキャリア形成や人間的成長に資するように工夫を重ねている。地域の再生・活性化プランとしては地域の教育力向上のために稚内市内の4つの小学校で実施されている放課後学習支援「グングン塾」に学生を学力向上指導助手として派遣し、学内に地域教育支援室を設置して学生の登録や反省交流会を運営している。夏休みに行われる利尻町での「小中合同学習会」にも地域教育支援室が中心となって行っている。また、小規模・複式校の実態と願いを汲み取りつつ、ICT (Information Communication Technology : 情報通信技術) 利用教育がどのようなシステムとコンテンツを備えるべきかを検討し、「調べ学習」による学力向上という観点から、全体のデザインを支援している。

観光まちづくりについては、インターネットを活用したより効果的な情報発信を支援しており、学生による幅広い視野に立った新たな観光資源の発掘や新たなリアルタイムでのPR活動を組織している。また、観光スポットや店舗・宿泊施設・特産品の情報、マップやナビゲーション、過去の映像資料などを連動させて適切な情報を手軽に利用できる「稚内観光ガイドアプリ」の開発を行っている。また、北海道遺産に登録された歴史的建造物である北防波堤ドームでまちづくり稚内とコラボレーション企画「クリスマスエキシビション」において、クリスマスアートを天井に投影し、全長210mほどのプロジェクトマッピングを上映する企画を行っている。

中心市街地活性化については、稚内市中央商店街の施設の一部を利用して、放課後学習支援やイベントなどを企画し、写真、映像、ゲームなどを実施し、学生のアイデアを活かしながら多数の市民参加をもとに実施されている。

### ③学内の実施体制と自治体との組織関係

学内の実施体制としては、学長を委員長とし、学部長、教務部長、地域創造支援センター長、生涯学習センター長、図書館長、事務局長、事務局次長で構成される「COC推進委員会」を立ち上げた。必要に応じて教職課程担当者や観光関連科目担当者をメンバーとして加えて対応している。

稚内市との連携においては、稚内市政策調整部が大学との包括連携協定の締結に向けた調整及び市役所各部署からの要望の集約を行った。事業全体の窓口は大学側がCOC推進委員会、稚内市側が政策調整部となって連絡調整を行い、①地域の教育力向上：大学の「地域教育支援室」及び「学生ボランティア支援室」と稚内市教育委員会、②観光まちづくり：「まちなか振興室」と水産商工課が日常的に緊密な連絡をとりつつ、総括的には「COC推進連絡会議」の場で議論を行っている。



## (2) ビジネス創造センターの地域貢献における役割

ビジネス創造センター(CBC: Center for Business Creation)は、小樽商科大学の産学官連携拠点として1999年度に学内教育研究施設として設置され、2000年4月に省令施設となった。前身は1987年度から文部省が全国の国立大学に産学官連携の拠点として設置を推進した共同研究センターであった。2002年度までに59大学を数えたが、小樽商科大学はその51番目に当たる。初期は大学発ベンチャーを主眼としていたが、社会状況に合わせて活動の方向を変更し、2016年度からはセンターの統合に伴い、グローバル戦略推進センター産学連携推進室となる予定である。

ビジネス創造センターは「地域経済部」と「産業連携部」、「地域連携部」の3つの部門の連携により、事業を推進している。「地域経済研究部」は地域活性化に資する研究の推進を目的に国際的な視点で北海道経済の現状と課題を把握し、課題研究や地域活性化策研究を担い、地域経済活性化モデルケースを策定している。学術研究員2名を配置し、教員スタッフとの連携を図り、地域通貨などの実証実験や自治体との勉強会にも取り組んでいる。「産業連携部」は地域産業の振興を目的とし、地域における産業連携の窓口として、医療、観光、食品などのあらゆる産業からマーケティング、ビジネスプラン、新規創業、海外進出などのビジネス相談を受け付け、提携コンサルタントを起用して対応している。「地域連携部」は地域人材の育成支援のために、地方自治体の連携窓口として、地域課題の収集・整理、研究相談、研究成果の普及、地域志向教育の研究・開発に取り組み、グローバルに活躍する人材の育成を支援している。地域連携コーディネーター(准教授1名)を配置し、地域課題の把握、研究ニーズの収集、地域志向型プロジェクトの企画・運営、地域連携ネットワークの開発等を担当している。

## (3) 小樽商科大学の「大学COC地(知)の拠点整備事業」の特徴

小樽商科大学の地(知)の拠点事業の採択は、2013年度の初年度の採択となり2017年度までの5年間で事業名称は「地域と共創する北海道経済活性化モデルと人材育成」である。連携自治体は小樽市、ニセコ町、倶知安町、札幌市、北海道(後志総合振興局)と広範囲にわたっている。この事業は「地域研究」と「地域貢献」、「教育」の3つのキーワードで推進され、「地域経済の活性化」と「地域人材の育成」の実現を図るのが特徴である。

### 1) 「地域経済の活性化」に関する取り組み

#### ① 「地域研究」の事例

ニセコ観光圏における長期滞在型観光における調査・研究として、ニセコ観光圏認定を踏まえ、ニセコ地区における滞在観光の実態を調査し、夏季は道の駅、観光施設でアンケートを実施し、冬季はスキー場でアンケートを実施する。食を通じた後志地域の観光戦略プランの策定として、食を中心とした観光資源の発掘を行い、周遊観光を促進するために「しりべし塾」(後志総合振興局主催)でのヒアリング調査を実施し、モニターツアーの開催(小樽と余市周遊ツアー)に取り組んでいる。

#### ② 「地域貢献」の事例

しりべし未来創造大学を創設し、中小企業家同友会しりべし・小樽支部との連携事業として、後志管内の中小企業経営者の人材育成を実施する。また、ニセコ創業塾を創設し、ニセコ町商工会との連携事業では、ニセコ観光圏における起業や変革を目指す方々へのビジネスプランニングスキルの向上を図る。北運河と北前船講座として、小樽市ほか協力機関9団体との連携事業では、小樽に存在する歴史的価値の観光資源化を市民と共に考えるなどである。

#### ③ 「教育」の事例

地域連携キャリア開発を通じた事業として、「コンテツーツリズム」の推進をテーマに学生が授業の一環として余市町に協力し、マッサン推進協議会(余市町)と連携して、Facebookでの情報発信を開始し、6名の

学生が交代で、毎日、番組の感想の発信や余市町の観光情報を発信している。小樽のケーキ店と連携し、リタ夫人レシピのケーキを再現した。

## 2) 「人材育成の取り組み」

小樽商科大学のミッションとして、教育(今後の方向性)では学生の能動的学習を促す教育の実施や組織的な教育体制等の充実を図るとともにグローバルな視点を持ち、北海道経済の発展に貢献できる人材の育成を目的とする教育プログラムを構築する。研究(今後の方向性)では学部・研究科と連携するビジネス創造センター等の機能強化を図り、研究と地域貢献の体制を強化するなど、北海道経済の活性化に寄与する研究を一層推進する。また、グローバルマネジメントプログラム(2015年度から)を実施し、地域と世界を結び、北海道経済の活性化を担う「グローバル人材」を育成するとしている。

### ①ベトナムでのインターシッププロジェクト

アジアの進出を目指す北海道内企業と連携し、ターゲット国でのビジネス展開を支援し、学生参画を行い、進出企業での海外インターシップ制度の確立を目指している。また、アジアでの実践的な活動ができるよう教育プログラムを充実させ、新たなグローバル人材育成スキームの強化を図っている。

### ②医療経営人材育成の支援

産業界と産学コンソーシアムを組成して、専門的・実践的な経営教育プログラムを共同で開発し、イノベーションを創出できる経営人材の育成・輩出を図る取り組みを支援している。

### ③産学連携による旅館・ホテルの経営人材育成事業

多くの旅館では、前近代的な家族経営がなされているとの課題認識のもとに地域との共生を意識し、地域ネットワークを形成しながら、旅館・ホテルの歴史やニーズを把握し、自社の新たな価値を生み出すことのできる旅館・ホテルを経営する人材の育成を目指す取り組みをしている。

## 4. 大分看護科学大学における「大学COC地(知)の拠点事業」の取り組み

### (1) 大分看護科学大学の沿革

大分県立看護科学大学は、1998年4月に1学年定員80名(看護学科)で開学した。現在は、大学院博士(前期・後期)課程を有する看護の単科大学である。2008年度に修士課程で日本初の診療看護師(NP)教育を開始した。また取得させる資格の質を担保することを大学の使命として、2011年度に日本で初めて保健師教育を修士課程に移行し、看護師免許に特化した学部教育を行なっている。看護研究交流センターが中心になり、地域の病院での看護研究の支援や研修会等に教員を講師として派遣し、大分県の委託事業として在宅医療従事者資質向上事業を実施するなど、地域貢献・地域交流事業を積極的に行っている。大学の校舎は、昭和40年代開発の一戸建て郊外型団地と山間部で集落の分散化した町に接しており、2014年の高齢化率(65歳以上が占める割合)が34.0%~40.1%で、毎年1~2%以上高齢化が進む町が隣接する地域に立地している。独居高齢者や老夫婦の増加により、孤立化しがちな高齢者への対策のために、2013年「看護学生による予防的家庭訪問実習を通じた地域のまちづくり事業」を立ち上げ、文部科学省地(知)の拠点(COC)整備事業に採択された。2013年度から試験的にスタートし2015年度から本格実施を始めたところである。

事業目標は、地域で孤立しがちな75歳以上の高齢者を対象に、「予防的家庭訪問実習」として、学年混成チームの看護学生が4年間継続的に家庭訪問を行い、高齢者の健康状態や生活実態等を把握し心身の機能低下予防を図ることである。また、地域の高齢者ができるだけ自立して自宅で暮らすことができることや、家庭訪問で見出された問題に対して、学生グループが合同で健康教育や「まちの保健室」を開催できることが理想であるとしている。チームによる家庭訪問実習を通じて、学年を越えた支え合いの大切さを学ぶことにも重きを置いている。

事業の流れは、事前カンファレンスをして家庭訪問に出かけ、フィジカルチェックをしてからコミュニケー

ションを通して対象高齢者の健康状態や生活実態等を把握し、心身の機能低下予防を図り、訪問後は、結果の概要を担当教員に報告し、学生間で事後カンファレンスを行い、各学年の目標に即して、訪問時の状況や感じたこと、学び、課題や今後の計画などを話し合い、次の訪問計画に反映させている。

## (2) 大分看護科学大学の「大学COC地(知)の拠点事業」の特徴

### 1) 教育面での特徴

#### ①看護師課程に特化したゆとりのあるカリキュラム構成

学部教育では看護師免許に特化した教育で、カリキュラム構成にゆとりができ、予防的家庭訪問を全学生の必修科目として、2015年度は全学生が履修している。その反面、学部教育に保健師教育課程がなくなり、学生は地域で暮らす人々の生活や健康状態を学ぶ機会と経験が少なくなるデメリットもあった。そこで、予防的家庭訪問(高齢者の機能低下を予防)事業を実施し地域に住む高齢者の健康や生活について学ぶ機会を作ることで、教育の質の確保を図っている。

#### ②1年生から4年生の混成チームによる家庭訪問の実施

カリキュラムにゆとりができたことにより、1年生から4年生の混成チームで家庭訪問を実施することができる。このことにより、学年を超えた支えあいや意見交流(リーダーシップや学生モデル)などの他学年の学生と協働した体験や学びの場になっている。教育的配慮として学年別の実習目標などを明らかにし、全教員が学生チームの指導・支援にあたるようにしている。

#### ③地域課題の把握と地域看護実践能力の育成

予防的家庭訪問を通して、高齢者個人の健康や生活だけではなく、地域の健康や生活課題を考える視点を持つことができる。また、家庭訪問を通しての学びや明らかになった課題を、協力者や地域住民、自治会関係者らを対象に報告会を開催し共有化を図る取り組みもしている。これらの経験を通して、学生は施設内看護だけではなく、地域や生活を見る視点や地域看護実践能力が養われる機会となっている。

#### ④対象者の介護予防の支援をとおした信頼関係構築の体験

対象者への継続訪問をとおして、高齢者の生活背景や加齢に伴う心身の変化を理解し、対象者に応じた介護予防の支援を考える機会になっている。また、継続訪問を行なう中で対象者との信頼関係を築く体験をしている。

### 2) 組織体制の特徴

#### ①COC実施前からの地域とのつながりがベースで住民や関係機関の協力が得られている。

本事業の対象地域を含め、健康教室、転倒予防、森林ウォーキングなどの健康増進プロジェクトに協力し、大分市や大分県国保連合会との包括的連携協定を結ぶなど地域貢献の実績や地域とのつながりがあった。学生も地域ボランティアをすると単位が認定されるので、地域活動に参加していた。

#### ②COCの事業推進体制

##### i 事業の準備段階から専任教員を配置している。

看護研究交流センターに専任の准教授を配置し、事業の検討や関係機関との調整をおこなった。

##### ii 大学の組織体制

大学の組織体制は、COCプロジェクト事務局を中心に、看護研究交流センター、実務部門、教育部門、事業評価部門などを設置している。実務の中心は看護研究交流センターが担い、地域や連携自治体の窓口、協力者との連携や調整、物品の購入や管理、記録の管理などを行なっている。また、学生の訪問マナーの指導



写真1 運営本部でのインタビュー

やマナーオリエンテーションなど学生の教育・指導のサポートも行なっている。スタッフは、准教授1名・助手1名(看護師)、非常勤事務員1名、非常勤職員4名が従事している。

### iii 予防的家庭訪問の指導体制

看護系教員と看護以外の教員がペアを組み、全教員が学生の指導を担当している。教員の同行訪問は初回と必要時に行い、訪問前後の指導にあたる。教員用の実習要綱を作成し、オリエンテーションなどを行ない全教員の共有化を図るように努めている。

## 3) 研究体制の特徴

地域看護学の研究者(コロラド大学:Kathy Magilvy博士)から事業のアドバイスを受けている。地域志向性の高い教育・研究をすすめるために、事業の評価指標と調査方法の検討及び分析や家庭訪問による高齢者の健康状態データの蓄積と解析を行なっている。実習専用のサーバーを設置し、全教員が訪問記録、アセスメントが見られるようになっている。

## 4) 地域との関係

### ①COC事業推進会議の設置

COC事業推進会議は、関係者、関係機関の担当者等で構成し2014年度は3回の会議を実施している。本事業の理解や事業推進のための課題や解決策、実施結果と地域住民の意見を聞く場になっている。

### ②事業報告会(地域交流会)を対象地域毎に開催

報告会には、地域住民や実施地区のCOC事業推進員、大学関係者、学生などが参加し、学生が訪問等を通して得た学びなどを発表している。訪問対象者や関係者の率直な感想や意見を把握したり、事業の意義や成果などを再確認し合う場になっている。

## 5) 名寄市立大学において参考にできること

### ①大学の事業組織体制の確立と地域との連携

大分県立看護科学大学は、保健師教育を学部教育から切り離したことによるカリキュラムの見直しと教育の充実を検討する中から本事業を考え教育の一環として実施している。さらに、教育効果を検討するために、教育の評価基準、学生の学びの分析、学年ごとの実習目標などがきめ細かく検討されている。この事業は、地域住民の協力が必要な事業のため地域の理解と連携は欠かせない。そのため、今までの地域との繋がりをベースに、何回も学内外での話し合いが行なわれていた。地域や学内の理解を得ながら事業を推進していくには、事業の中心を担っている看護研究交流センターの専任教員、非常勤の職員等の人的配置が整備されることが必要と考えられる。

### ②地域の課題、大学の機能と強みを分析し事業に活かす

大分県立看護科学大学は、看護の単科大学で学部では看護師課程の教育のみで、そのメリット(カリキュラムにゆとりがある)を生かし、デメリット(地域的視点、予防的視点の教育が少ない)を回避する工夫をして、本事業を検討し実施している。名寄市立大学は、人口3万人弱の小さな町の大学として、地域と共にいろいろなことに取り組み、大学に寄せる地域の人々の思いも強い。また、地域福祉連携論やフィールドグループワークなど学部の枠を超え地域の中で教育活動をしている科目があり、教員が個人的に関わっている事業も多数あることから、地域づくりを踏まえた教育の素地と実績が十分にあると思われる。しかし、それらの連携教育、フィールドグループワーク、個人的な地域との関わり等の客観的な成果や教育評価を十分に検討しているとは言えない。客観的成果や教育評価を見直すことで、今までの活動を活かし地域に根ざした取り組みになっていくのではないかとと思われる。評価分析には、大学外の第三者からのアドバイスを受けることで、

大学の機能や強みを再認識できるのではないかと考える。

## 5. 総合的な検討と名寄市立大学の課題

稚内北星学園大学、小樽商科大学、大分県立看護科学大学を視察訪問しただけではあるが、本学と比較するとさまざまな検討課題が浮かび上がってくる。

まず、名寄市立大学は2013(平成25)年度、2014(平成26)年度の「大学COC地(知)の拠点整備事業」に連続して申請しているが、二度とも不採択になっている。道内で採択された大学は2013年度の小樽商科大学、2014年度の稚内北星学園大学である。本学が不採択であった理由として、「大学等が立地する自治体との連携を必須としているところ、申請事業はそれらの都道府県又は市区町村との連携が十分であるとは言えない」という厳しい指摘がなされていたが、この評価を厳粛に受け止めることがすべてのスタートであると思われる。

この指摘された点だけでも、道内の二大学との比較ではもちろんのこと、大分県立看護科学大学とでも大学の教育・研究と地域自治体との関係性が、申請する以前から密接な関係性が築かれていなかったと実感せざるを得ない。

以下、今後の教育・研究センターに関わる課題とも関係して、箇条書きで課題を整理したい。

- ①どの「大学COC地(知)の拠点整備事業」に採択された大学にも言えることであるが、地域貢献を組織体制として充実していくためには専従コーディネーターが配置されていたり、専任教員が充実していたり、非常勤の職員や事務局などの組織がしっかりとしているという共通点をあげることができる。本学では専従コーディネーターの採用が検討されていたものの、結局、見送られたままの状況である。
- ②本学は多くの教員が地域貢献に関する教育・研究に関わっているにもかかわらず、一元的に道北地域研究所や地域交流センターで把握できていないとの指摘を受けることがある。その主たる原因は地域貢献という視点が重大な課題であるという意識づけが、全教員に自覚されてこなかったことである。稚内北星学園では建学の精神にもとづき全教員が地域貢献に関わるという全学体制が感じられた。他の大学でも、地域の課題解決に組織的に取り組むことこそ、大学の強みであると自覚していた。
- ③大学と地域の自治体とのより良い関係性を築くことが重要である。この点、本学は市立大学でありながら十分な体制が築かれてこなかった。今後、連携推進協議会などで地方自治体の役職者との協議の機会が設定されるであろうが、地域のニーズと大学のシーズとのマッチングが重要である。しかし、地域と大学との対等な関係性が大切であり、適切なバランスを築くことも重要である。
- ④大学における教育・研究に関わる教員だけでなく、学生をも巻き込む学生参加が地域を活性化させるのであり、ボランティア活動も学生の人材育成としての教育的見地からのプログラミングの必要性が指摘できる。この視点から大学と地域社会との十分な協議の場が必要であり、地域の教育力や理解力を高めていくことが重要である。
- ⑤多くの大学の目標にグローバルという視点を導入していることを考慮すると、本学の地域貢献には道北地域あるいは北海道との限定がつきまってしまう。その点、他大学では国際貢献や国際比較をも付加して、グローバルという視野を広げた地域貢献であることが多い。国際交流も含めた新たな地域貢献の将来をも見通していくことが重要である。
- ⑥大学の地域貢献の外部評価委員機関には、地域社会の有識者のみならず他大学の地域貢献の専門家を加える必要があるのではないだろうか。他大学では外部評価委員長に大学教員の専門家を置き、時流を見通した地域貢献のあり方を検証する制度としている。
- ⑦今回の課題研究で他大学の視察をして、大学間での地域貢献の専門家の交流や人材の育成が重要であると実感した。先進的な地域貢献の大学には有能な専門の教員がおり、その影響(教育上の師弟関係など)のもと

に地域貢献のセンターや事業を立ち上げていることが多いことを知った。

本学がこれから新たに設置するコミュニティーケア教育研究センターも、他大学の地(知)の拠点整備事業に採択された大学やセンターを十分に参考にしながら、あせらずに十分な計画性をもって整備していくことが求められる。これからのセンターのあり方として、地域創生事業との関係での要請が求められることが予想されるが、自治体との関係性のみならず、本学と先進的な大学との関係性や専門的教員との交流が重要である。この課題研究を通じて、他大学の地域貢献の特徴を学ばせていただき、多くの専門的な先生方から親切な指導を受けたことに感謝している。この報告が、今後の本学のコミュニティーケア教育研究センターの参考になることを祈念している。また、協力していただいた教員にも謝意を表したい。